

み 監 第 35 号
令和 8 年 8 月 21 日

みやき町長 岡 毅 様

みやき町監査委員 最所 一志

みやき町監査委員 益田 清



令和 7 年度みやき町下水道事業会計決算に係る
審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度みやき町下水道事業会計決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年 度

みやき町下水道事業会計
決算審査報告書

みやき町監査委員

目次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
①下水道事業の概要	2
②予算決算の概要	3
③経営成績	7
④財政状況	9
⑤資金収支状況	11
⑥経営分析表	13
5. むすび	14

(注)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内数の合計が一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和7年度みやき町下水道事業会計決算

1. 決算書

2. 決算付属資料

- (1) 事業報告書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書
- (6) 基金運用状況調査

2. 審査期日

令和8年7月24日（金）

3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、町長から送付された決算書及び決算付属書類の審査は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、聴取を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状況、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを認める。

なお、審査結果の詳細については、以下に記す。

①下水道事業の概要

事 項		単位	令和6年度		令和7年度		
				前年比		増減	前年比
全 体	行政区内人口 ①	人	25,692	-0.1%	25,730	38	0.1%
	污水处理人口 ②＝	人	21,644	2.0%	21,575	△ 69	-0.3%
	污水处理人口普及率 (②/①)	%	84.2	-	83.9	△ 0.4	
公 共 下 水 道	污水处理人口 (公共) ③	人	12,005	3.8%	12,253	248	2.1%
	接続人口 ④	人	10,218	5.6%	10,535	317	3.1%
	接続率 ④/③	%	85.1	-	85.98	0.9	
	処理区域面積	ha	398	2.8%	403	5	1.3%
	処理能力	m³/日	4,800	0.0%	4,800	0	0.0%
	処理水量 (年間)	m³	1,016,456	1.1%	1,004,777	△ 11,679	-1.1%
	処理水量 (一日平均)	m³	2,743	1.1%	2,716	△ 27	-1.0%
	処理水量 (一日最大：晴天時)	m³	2,785	1.2%	3,274	489	17.6%
	有水水量 (年間)	m³	1,016,456	1.1%	1,004,777	△ 11,679	-1.1%
	年間汚泥処分量	m³	2,439	6.3%	2,438	△ 1	0.0%
農 業 集 落 排 水	污水处理人口 (農集排) ⑤	人	967	-3.2%	951	△ 16	-1.7%
	接続人口 ⑥	人	851	-2.3%	838	△ 13	-1.5%
	接続率 ⑥/⑤	%	88.0	-	88.1	0	
	処理区域面積	ha	50	0.0%	50	0	0.0%
	処理能力	m³/日	617	0.0%	617	0	0.0%
	処理水量 (年間)	m³	104,125	2.5%	98,680	△ 5,445	-5.2%
	処理水量 (一日平均)	m³	285	2.5%	265	△ 20	-7.0%
	処理水量 (一日最大：晴天時)	m³	285	2.5%	352	67	23.5%
	有水水量 (年間)	m³	104,125	2.5%	98,680	△ 5,445	-5.2%
	年間汚泥処分量	m³	407	25.6%	354	△ 53	-13.0%
浄 化 槽	污水处理人口 (浄化槽) ⑦	人	8,672	0.3%	8,371	△ 301	-3.5%
	浄化槽設置基数	基	77	13.2%	48	△ 29	-37.7%
	浄化槽寄附	基	5	-16.7%	12	7	140.0%
	浄化槽基数 (計)	基	82	10.8%	60	△ 22	-26.8%
	浄化槽管理基数 (累計)	基	1,441	6.2%	1,501	60	4.2%

公共下水道については、令和7年度は污水处理人口が248人(2.1%)増加し、接続人口においても317人(3.1%)増加した。接続率は85.98%(0.9%増)となった。接続率増加の要因は管路整備工事の拡大に伴う供用開始区域の拡大によるものである。

年間総処理水量はみやき浄化センターで1,004,777m³(1.1%減)となっている。整備面積や接続数は増加していることから、雨天時の不明水混入量が関係していると思われる。

令和7年度は主に姫方・白壁・中津隈荒巻及び江口西寄地区の污水管築造工事が実施され、年度末での処理区域面積は403ha、前年比5ha（1.3%）増加となった。また、一部の工事が年度内に完了していないものについては、次年度に繰越して実施されている。

農業集落排水事業については、中原校区の中山間エリアを対象とした上地・高柳クリーンセンター（平成10年度供用開始）と簗原クリーンセンター（平成14年度供用開始）の2施設を有しており、生活環境の向上及び農業用水の汚濁防止に大きく寄与している。

接続人口は若干減少しているが、污水处理人口が減少している現状からすると、ほぼ横ばいと考えられる。

浄化槽整備事業については、三根校区を中心とした市町型浄化槽設置整備により、汲み取りトイレからの切り替えが推進されたが、公共下水道への切り替え数が上回ったことから、污水处理人口は301人（3.5%）減少した。

年度中に町が新たに管理する浄化槽設置基数は48基で、寄付された12基を含め60基となり、累計で1,501基となった。

②予算決算の概要

(1) 収益的収入および支出

収益的収支決算の状況は、収益的収入の予算額1,027,097,000円に対し、決算額1,057,642,753円で収入率102.97%、収益的支出は予算額1,026,368,000円に対し、決算額1,001,597,567円で執行率97.59%である。この結果、収支差引額は56,045,186円であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円、％）

区分	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算・決算額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
収入	1. 下水道事業収益	1,027,097,000	1,057,642,753	30,545,753	102.97
	(1)営業収益	275,515,000	280,520,140	5,005,140	99.4
	(2)営業外収益	751,582,000	777,122,613	25,540,613	103.4
区分	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
支出	1. 下水道事業費用	1,026,368,000	1,001,597,567	24,770,433	97.6
	(1)営業費用	934,934,000	911,797,775	23,229,225	97.5
	(2)営業外費用	89,648,000	89,892,000	△244,792	100.3
	(3)特別損失	0	0	0	0.0
	(4)予備費	1,786,000	0	1,786,000	0.0
収支差引額		729,000	56,045,186	—	—

【消費税を含む】

(2) 資本的収入および支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 1,486,625,000 円に対し、決算額 1,313,917,719 円で収納率 88.4%、資本的支出は予算額 1,726,439,000 円に対し、決算額 1,546,973,422 円で執行率は 89.6%であり、240,173,703 円の収支不足が生じている。この不足額については、繰越工事資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

なお、資本的支出にかかる翌年度繰越額は 140,635,000 円であった。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円、％）

（消費税を含む）

区分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算・決算額 (B) - (A)		収入率 (B) / (A)
収入	1. 資本的収入	1,486,625,000	1,313,917,719	△172,707,281		88.4
	(1) 企業債	651,900,000	557,100,000	△94,800,000		85.5
	(2) 他会計補助金	265,815,000	261,054,419	△4,760,581		98.2
	(3) 国庫補助金	522,540,000	452,222,500	△70,317,500		86.5
	(4) 県補助金	9,588,000	9,588,000	0		100.0
	(5) 負担金等	25,482,000	22,652,800	△2,829,200		88.9
	(6) 基金繰入金	11,300,000	11,300,000	0		100.0
区分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額	執行率 (B) / (A)
支出	1. 資本的支出	1,726,439,000	1,546,973,422	140,635,000	38,830,578	89.6
	(1) 建設改良費	1,227,232,000	1,075,860,591	140,635,000	10,736,409	87.7
	(2) 固定資産購入費	96,603,000	68,535,125	0	28,067,875	70.9
	(3) 企業債償還金	392,992,000	392,989,706	0	2,294	99.9
	(4) 基金積立金	9,612,000	9,588,000	0	24,000	99.8
収支差引額		△239,814,000	△240,173,703	—	—	—

○翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 7,118 千円を除く

(3) 企業債の概況

令和 6 年度末における企業債の残高は 6,825,243,312 円であり、令和 7 年度中に発行した企業債の額は 557,100,000 円であった。この結果、令和 7 年度末における企業債の未償還残高は 6,989,353,606 円であり、前年度末高に比べ 164,110,294 円（2.4％）増加しているとともに、限度額内で執行されている。

表 企業債の増減及び内訳（単位：円）

借入先	令和6年度末 残高 A	令和7年度中 借入額 B	令和7年度中 償還額 C	令和7年度末 残高 D
財政融資資金	1,624,342,689	44,500,000	146,301,468	1,522,541,221
郵貯・簡保資金	92,203,588	0	11,218,492	80,985,096
地方公営企業金融公庫	4,840,966,928	456,100,000	186,982,588	5,110,084,340
市中銀行他	267,730,107	56,500,000	48,487,158	275,742,949
計	6,825,243,312	557,100,000	392,989,706	6,989,353,606

注) $A + B - C = D$

(4) 一般会計繰入金（他会計補助金等）

一般会計繰入金は、維持管理に関する収益的収入に他会計補助金として繰入基準内 283,818,000 円と、繰入基準外 117,117,000 円を繰り入れるとともに、建設事業に関する資本的収入にも他会計補助金として繰入基準内 44,803,000 円と、繰入基準外 216,251,000 円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和7年度において一般会計等からの一時借入はなかった。

③経営成績

令和7年度の営業成績は、総収益が1,003,888,199円、総費用が986,081,041円となった。これにより当該年度純利益は17,807,158円となった。当年度の純利益は、地方公営企業法に基づき、まずは前年度からの繰越欠損金の補填に充てるのが法定の優先順位である。利益処分にあたり、未処理損失の解消を先に行うことは会計規律上も妥当であり、適法かつ健全な財務改善に向けた正当な手続きである。

(1) 総収支

総収益の決算額1,003,888,199円の内訳は、営業収益が255,026,633円、営業外収益が748,861,566円であった。

総費用の決算額986,081,041円の内訳は、営業費用が885,808,255円、営業外費用が100,272,786円であった。

(2) 営業収支

営業収益255,026,633円の主なものは下水道使用料254,935,333円（総収益の25.4%）であり、営業費用の主なものは減価償却費568,644,488円（総費用の56.6%）、処理場費117,502,620円（11.7%）である。営業費用に対する営業収入の比率である営業収支比率は28.8%となった。＜使用料で維持管理費用がどれくらい賄えているかを示すもの＞

(3) 下水道使用料の収納状況（税込）

令和7年度の下水道使用料は調定額280,428,840円に対し、収入済額253,332,540円であった。この結果、収納率は90.3%、未収入額は27,096,300円となった。

下水道使用料の賦課及び徴収については事務委任など行わず、下水道課管理担当にて行われており、3月使用分の収入が4月以降であることから、すべて未収金扱いとなっている。このため、翌年度5月末時点での未収入額（使用料分）についてはその多くが減少することとなる。

過年度分使用料については「予算計上科目」でないことから、その収納状況が見えにくい。また、時効等による消滅債権となるものについては早期の不納欠損処分を行い、経営の健全化を図る必要がある。

なお、当期令和7年度が企業会計方式への移行2期目であるが、整備面積の拡大や接続件数の増加による増収が今後も見込まれることから、収納率については特に注視が必要である。

表 下水道使用料収納状況（単位：円・税込・%）

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収納率 (B/A)
下水道 使用料	6	268,451,580	244,041,460	24,410,120	90.9
	7	280,428,840	253,332,540	27,096,300	90.3
	比較	11,977,260	9,291,080	2,686,180	

※上記は3月末の現金主義（税込）、次頁の損益資料は発生主義（税抜）のため一致しません。

表 収益費用の前年度比較（単位：円・％・税抜）

	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
固定資産	17,013,295,362	98.2	17,529,043,820	98.8	515,748,458	3.0%
有形固定資産	16,758,527,125	96.8	17,281,247,583	97.4	522,720,458	3.1%
無形固定資産	21,040,000	0.1	15,780,000	0.1	△ 5,260,000	-25.0%
投資その他の資産	233,728,237	1.3	232,016,237	1.3	△ 1,712,000	-0.7%
流動資産	303,612,378	1.8	212,083,809	1.2	△ 91,528,569	-30.1%
現金預金	280,444,304	1.6	146,340,539	0.8	△ 134,103,765	-47.8%
未収金	23,168,074	0.1	65,743,270	0.4	42,575,196	183.8%
資産合計	17,316,907,740	100.0	17,741,127,629	100.0	424,219,889	2.4%
固定負債	6,432,253,606	38.4	6,568,452,127	38.3	136,198,521	2.1%
企業債	6,432,253,606	38.4	6,568,452,127	38.3	136,198,521	2.1%
流動負債	648,089,870	3.9	516,228,301	3.0	△ 131,861,569	-20.3%
企業債	392,989,706	2.3	420,901,479	2.5	27,911,773	7.1%
未払金	250,736,164	1.5	89,743,822	0.5	△ 160,992,342	-64.2%
引当金	4,364,000	0.0	5,583,000	0.0	1,219,000	27.9%
繰延収益	9,662,769,552	57.7	10,064,845,331	58.7	402,075,779	4.2%
長期前受金	9,985,903,851	59.6	10,718,766,793	62.5	732,862,942	7.3%
収益化累計額	△ 323,134,299	△ 1.9	△ 653,921,462	△ 3.8	△ 330,787,163	102.4%
負債合計	16,743,113,028	100.0	17,149,525,759	100.0	406,412,731	2.4%
資本金	746,423,604	130.1	746,423,604	126.2	0	0.0%
固定資本金	746,423,604	130.1	746,423,604	126.2	0	0.0%
剰余金	△ 172,628,892	△ 30.1	△ 154,821,734	△ 26.2	17,807,158	-10.3%
利益剰余金	△ 172,628,892	△ 30.1	△ 154,821,734	△ 26.2	17,807,158	-10.3%
資本合計	573,794,712	100.0	591,601,870	100.0	17,807,158	3.1%
負債資本合計	17,316,907,740	-	17,741,127,629	-	424,219,889	-

④財政状況

(1) 資産

資産の合計額は17,741,127,629円で、その内訳は固定資産が17,529,043,820円、流動資産が212,083,809円となっている。

固定資産は有形固定資産が17,281,247,583円、無形固定資産が15,780,000円、投資その他資産が232,016,237円となっている。資産の多くは構築物を含む固定資産であるが、資産の経済的な価値の減少分を表す減価償却累計額1,114,249,034円など現金支出を伴わない費用についても今後重視する必要がある。

(2) 負債・資本

負債の合計額は17,149,525,759円で、その内訳は固定負債が6,568,452,127円、流動負債が516,288,301円、繰延収益が10,064,845,331円である。なお、固定負債は全額企業債である。

流動負債では、翌年度の企業債償還費となる420,901,479円がその多くを占める。

資本の合計額は591,601,870円で、その内訳は資本金が746,423,604円、剰余金が△154,821,734円で、剰余金の内訳は当年度純利益17,807,158円、繰越欠損金△172,628,892円となっている。

表 有形固定資産計算表

(単位：円・税抜)

科 目	令和7年度		
	評価額	減価償却 累計額	差 引
土 地	203,772,598	0	203,772,598
建 物	672,485,581	10,608,556	661,877,025
構築物	15,754,632,972	817,317,386	14,937,315,586
機械及び 装置	1,627,334,925	285,826,636	1,341,508,289
工具・器具 及び備品	2,753,349	496,456	2,256,893
建設仮勘定	134,517,192	0	134,517,192
合 計	18,395,496,617	1,114,249,034	17,281,247,583

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円・％・税抜）

固定資産	17,013,295,362	98.2	17,529,043,820	98.8	515,748,458	3.0%
有形固定資産	16,758,527,125	96.8	17,281,247,583	97.4	522,720,458	3.1%
無形固定資産	21,040,000	0.1	15,780,000	0.1	△ 5,260,000	-25.0%
投資その他の資産	233,728,237	1.3	232,016,237	1.3	△ 1,712,000	-0.7%
流動資産	303,612,378	1.8	212,083,809	1.2	△ 91,528,569	-30.1%
現金預金	280,444,304	1.6	146,340,539	0.8	△ 134,103,765	-47.8%
未収金	23,168,074	0.1	65,743,270	0.4	42,575,196	183.8%
資産合計	17,316,907,740	100.0	17,741,127,629	100.0	424,219,889	2.4%
固定負債	6,432,253,606	38.4	6,568,452,127	38.3	136,198,521	2.1%
企業債	6,432,253,606	38.4	6,568,452,127	38.3	136,198,521	2.1%
流動負債	648,089,870	3.9	516,228,301	3.0	△ 131,861,569	-20.3%
企業債	392,989,706	2.3	420,901,479	2.5	27,911,773	7.1%
未払金	250,736,164	1.5	89,743,822	0.5	△ 160,992,342	-64.2%
引当金	4,364,000	0.0	5,583,000	0.0	1,219,000	27.9%
繰延収益	9,662,769,552	57.7	10,064,845,331	58.7	402,075,779	4.2%
長期前受金	9,985,903,851	59.6	10,718,766,793	62.5	732,862,942	7.3%
収益化累計額	△ 323,134,299	△ 1.9	△ 653,921,462	△ 3.8	△ 330,787,163	102.4%
負債合計	16,743,113,028	100.0	17,149,525,759	100.0	406,412,731	2.4%
資本金	746,423,604	130.1	746,423,604	126.2	0	0.0%
固定資本金	746,423,604	130.1	746,423,604	126.2	0	0.0%
剰余金	△ 172,628,892	△ 30.1	△ 154,821,734	△ 26.2	17,807,158	-10.3%
利益剰余金	△ 172,628,892	△ 30.1	△ 154,821,734	△ 26.2	17,807,158	-10.3%
資本合計	573,794,712	100.0	591,601,870	100.0	17,807,158	3.1%
負債資本合計	17,316,907,740	-	17,741,127,629	-	424,219,889	-

⑤資金収支状況

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない費用の内訳が明示される『間接法』が採用されており、損益計算書と貸借対照表の数値をもとに計算されている。本年度キャッシュ・フローの状況は、表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を示す『業務活動によるキャッシュ・フロー』は、当年度純利益をもとに、減価償却や長期前受金戻入など非現金取引や資本収支ベースの未収金や未払金の増減により、53,315,945 円となっている。

将来に向けた経営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良等で、国庫補助金等による収入を得ているが、それを上回る建設工事、改良工事に対する資金投資による支出と基金積立による支出により△353,242,004 円となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債（浄化センター水処理棟建設など）による収入とその償還に伴う資金の額により、165,822,294 円となっている。

前年度と比較すると「浄化センター水処理棟建設」を主とした建設改良事業費により、投資活動並びに財務活動の大きな変動が見てとれる。現在利用区域の拡大を図っているため投資活動がマイナスになることは必然であるが、後年度見込まれる接続人口増加による下水道使用料の増加や、建設改良工事に伴う有形固定資産の取得、企業債の借入れや償還など現金として動きがあるものには注意を払い、資金の増減やバランスに注視する必要がある。

表 キャッシュ・フローの状況

	令和6年度	令和7年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	479,343,611	53,315,945	△ 426,027,666
当年度純利益	3,916,588	17,807,158	13,890,570
減価償却費	556,841,274	568,644,488	11,803,214
賞与引当金の増減額	4,364,000	1,219,000	△ 3,145,000
長期前受金戻入額	△ 323,134,299	△ 330,787,163	△ 7,652,864
支払利息	83,335,595	82,749,497	△ 586,098
未収金の増減額	37,407,234	△ 42,575,196	△ 79,982,430
未払金の増減額	199,948,814	△ 160,992,342	△ 360,941,156
小計	562,679,206	136,065,442	△ 426,613,764
利息の支払額	△ 83,335,595	△ 82,749,497	586,098
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,825,274	△ 353,242,004	△ 295,416,730
有形固定資産の取得による支出	△ 586,681,274	△ 1,053,513,284	△ 466,832,010
無形固定資産の売却による収入	347,892,000	452,222,500	104,330,500
一般会計補助金による収入	148,129,000	9,588,000	△ 138,541,000
工事負担金による収入	32,835,000	261,054,419	228,219,419
県補助金による収入	9,358,000	△ 45,511,939	△ 54,869,939
基金積立金による支出	△ 9,358,000	22,918,300	32,276,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,265,383	165,822,294	309,087,677
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	239,700,000	557,100,000	317,400,000
減債基金による収入	10,520,000	11,300,000	780,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 388,724,802	△ 388,229,125	495,677
減債基金積立による収入	0	△ 9,588,000	△ 9,588,000
その他の企業債の償還による支出	△ 4,760,581	△ 4,760,581	0
資金の増加(減少)額 (1+2+3)	278,252,954	△ 134,103,765	
資金期首残高	2,191,350	280,444,304	
資金期首末高	280,444,304	146,340,539	

⑥経営分析表

分析項目	当年度算式	R 7	適 用
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ (10,656,447) 千円 (17,741,128) 千円	60.1	総資本に占める自己資本の構成割合。比率が高いほど返済負担が軽く、財政状況が安定していると判断される。
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ (17,529,044) 千円 (17,741,128) 千円	98.8	総資産に占める固定資産の構成割合。比率が低いほど柔軟な経営が可能となるが、下水道事業の場合は施設型事業のため、比率が高くなる傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (6,568,452) 千円 (17,741,128) 千円	37.0	総資本に占める固定負債の構成割合。長期安定性を判断する指標。比率が高いほど企業債等固定負債依存率が高く、財政状況は不安定となる。
固定資本対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$ (17,529,044) 千円 (17,224,899) 千円	101.8 ※	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標。100%超は固定資産に対する過大投資と判断される。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (212,084) 千円 (516,228) 千円	41.1 ※	1年以内に現金化できる資産と、支払うべき負債とを比較したもの。一般的には120～150%が安全域である。 【短期的な支払比率】
当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (212,084) 千円 (516,228) 千円	41.1	流動比率よりも厳格な基準。即座に現金化できる資産で負債を賄えるかを判断する。
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (146,341) 千円 (516,228) 千円	28.3	流動負債に対する現金預金の割合。20%超が理想とされる。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{((\text{期首}+\text{期末固定資産})-(\text{期首}+\text{期末建設仮勘定}))/2}$ (255,027) 千円 (34,425,566) 千円	0.0074	保有する土地や建物、機械などの固定資産を活用してどれだけ売上を上げているかを示す。全国平均=0.02～0.06回。 ※計画に対し未整備&接続数が低いため。
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末未収金})/2}$ (255,027) 千円 (44,456) 千円	5.74	使用料などの営業収益をどれだけスムーズに現金として回収できているか。数値が高いほど滞納整理がしっかり行われている優良な状態。類似団体平均=4回～5.5回。
減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産}+\text{減価償却累計額}} \times 100$ (1,114,249) 千円 (18,057,207) 千円	6.17	現在も管路・設備等の整備中であるため、償却されていない資産があり、投資先行のプロセスでは低い数値となる。

5. むすび

令和7年度みやき町下水道事業会計決算については、おおむね適正に執行されていると認めた。

みやき町下水道事業会計は、地方公営企業法を適用した公営企業会計として令和6年度に移行して2年目であり、経営状況を把握するための資産や負債の「見える化」に取り組んでいる。

また、町内の地理的な特性などを踏まえ、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む）と農業集落排水事業、及び浄化槽整備事業を併せた経営に取り組んでいる。

まず、公共下水道事業における汚水処理人口については前年比2.1%増の12,253人、汚水処理人口普及率も前年比0.9%増の85.98%と着実な伸びをみせている。

経営指標をみると、経常収益10億389万円（営業収益2億5503万円、営業外収益7億4886万円）に対し、経常費用9億8608万円（営業費用8億8581万円、営業外費用1億27万円）であり、経常収支比率は101.8%であった。

経営の健全化を示す経常収支比率が100%を上回っていることにより、順調な経営であると見受けられる。

また、令和7年度の純利益は1780万7千円であり、主な要因は使用料収入のほか一般会計からの補助金が増える。これらは、財政当局との緊密な連携により、維持管理費等の多額の支出に対しの確な一般会計の補助金受入が行われ、実務的な安全性が確保されている確かな実績として評価する。

公共下水道事業は、処理区域面積拡大中であることを踏まえ、処理人口の増や接続率向上に積極的に取り組み、使用料の収益性を高めると共に安定確保を行い、一般会計からの補助金縮減に努めること。

なお、農業集落排水事業並びに浄化槽整備事業においては、環境保全や地域インフラ維持という「政策的・行政的な側面」が強いが、適正な一般会計からの補助金（基準外繰入等）の根拠を整理すること。

全ての事業において、使用料は今後の維持管理に係る経費の重要な原資であることから、安定的な確保に努めること。

建設改良事業においては資産（固定資産）や負債（企業債）の計数に直接的影響を及ぼすことから、事業計画のローリングを意識して取り組むこと。

いずれの事業もこれまで整備に要した費用に対する企業債の償還が続くこととなるため、償還ピーク期を確認しつつ、資金の安定確保に努めること。

公営企業会計において、計画的かつ効率的な管理運営が望まれることから、資産や負債のバランスに注視するとともに、近隣市町や類似団体との情報共有や、公認会計士など専門家の活用などを図り、業務の着実な実行と将来負担を見据えた下水道事業運営に組織一丸となって取り組まれることを期待する。

